

平成27年 6月11日

株 主 各 位

名古屋市市中村区野田町字中深30番地
ポパール興業株式会社
代表取締役社長 神 田 隆 生

第51回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第51回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | |
|------------|----|---|
| 1. 日 | 時 | 平成27年 6月26日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 名古屋市中区丸の内二丁目4番2号
名古屋銀行協会 2階 201号室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。） |
| 3. 目 的 事 項 | | |
| 報 告 事 項 | 1. | 第51期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| | 2. | 第51期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項 | | |
| 第 1 号 議 案 | | 剰余金処分の件 |
| 第 2 号 議 案 | | 取締役 5 名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.poval.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 企業集団の現況に関する事項

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策・金融政策の効果により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れリスク、消費税増税に起因する国内の消費マインドの弱さがみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」、「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当連結会計年度では、新規開拓に注力するとともに、既存先に対する新規製品の提案販売を引き続き行い、販売品目の拡大を図ってまいりました。

海外においては、アジアを中心とした海外市場の調査、子会社での生産体制の増強を目的とした設備投資・技術指導を行ってまいりました。

製造原価につきましては、材料効率、作業効率の改善による製造コスト削減を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,280百万円（前年同期比1.7%減）となりました。また、営業利益は209百万円（前年同期比14.2%減）、経常利益は255百万円（前年同期比9.7%減）、当期純利益は198百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

売上高を営業品目別にみますと、以下のとおりとなります。

イ．ベルト関連

ベルト関連につきましては、消費税増税前の駆け込み需要による反動減が当初の予定よりも長期化した影響により売上が減少しました。以上の結果、売上高は1,131百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

ロ．研磨関連

研磨関連につきましては、予定していた韓国メーカーへのサファイアガラス用の研磨パッドの販売ができなかったものの、アジアにおける得意先の生産ライン増加に伴い、ガラス用研磨部材の販売が好調に推移しました。以上の結果、売上高は810百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

ハ．その他

その他につきましては、国内向けの家具・家電関係の不織布の販売が増加しました。また、タイ向けの不織布の販売が好調に推移しました。以上の結果、売上高は338百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

② 重要な設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は201百万円となりました。

主な内容は、当社におけるベルト関連、研磨関連の生産設備である圧着プレス、スライサーの購入及びPOBAL DEVICE KOREA CO., LTD.における工場、工場用地の購入に伴う設備投資であります。

③ 重要な資金調達の状況

当社は、平成26年6月25日付で名古屋証券取引所市場第二部へ上場いたしました。それに伴う公募増資により287,500株を発行し、259百万円の資金調達を行っております。

## (2) 直前3連結会計年度の財産及び損益の状況

| 区 分                            | 第 48 期<br>(平成24年3月期) | 第 49 期<br>(平成25年3月期) | 第 50 期<br>(平成26年3月期) | 第 51 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成27年3月期) |
|--------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                    | 2,145                | 2,277                | 2,318                | 2,280                             |
| 経 常 利 益 (百万円)                  | 181                  | 274                  | 282                  | 255                               |
| 当 期 純 利 益 (百万円)                | 67                   | 179                  | 214                  | 198                               |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 金 額 (円) | 65.82                | 174.69               | 208.23               | 159.22                            |
| 総 資 産 (百万円)                    | 3,937                | 4,223                | 4,446                | 5,148                             |
| 純 資 産 (百万円)                    | 3,224                | 3,468                | 3,711                | 4,335                             |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)          | 3,070.21             | 3,361.27             | 3,596.38             | 3,284.07                          |

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第48期、第49期及び第50期の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき監査を受けた連結財務諸表の数値を記載しておりますが、会社法第444条第4項に定める監査役及び会計監査人の監査を受けておりません。
3. 平成26年2月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                 | 資本金          | 議決権比率  | 主 要 な 事 業 内 容              |
|---------------------------------------|--------------|--------|----------------------------|
| POVAL KOBASHI (THAILAND)<br>CO., LTD. | 105百万<br>バーツ | 99.9%  | ベルト関連製品及び<br>研磨関連製品の製造・販売等 |
| POBAL DEVICE KOREA<br>CO., LTD.       | 813百万<br>ウォン | 100.0% | ベルト関連製品及び<br>研磨関連製品の製造・販売等 |
| 博宝楽輸送帶科技（昆山）<br>有限公司                  | 110百万円       | 90.9%  | ベルト関連製品及び<br>研磨関連製品の製造・販売等 |

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府の経済対策・金融政策の効果により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れリスク、消費税増税に起因する国内の消費マインドの弱さがみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「私たちは、常に新しいサムシングを求め、現場視点でものづくりを発想し、チャレンジし続けることで進化していきます」を経営理念に掲げ、コア技術である「素材選定技術」、「接着技術」、「樹脂加工技術」をより一層駆使して、顧客の様々な問題を解決するソリューションビジネスをグローバルに展開していく方針であります。また、当社グループの経営強化・充実を図り、将来を見据えた更なる体制強化を目的とした人事異動を行ってまいります。このために、当社グループでは、新規顧客の開拓、成長事業の推進、新規事業の創出、また、これらに対応できる人材の育成を課題として対処してまいります。

##### ① 新規顧客の開拓

今後の事業拡大には、同業他社とのビジネスモデルの違いを明確にし、更なる差別化を図る必要があるため、『当社独自のコア技術を組み合わせる顧客の問題を解決する』というビジネスモデルのもと、ソリューションビジネスを展開してまいります。平成27年4月1日より品種の拡大を行ったウレタントイミングベルトの生産体制を整備するとともに、商圈を掌握し販売体制を整備してまいります。

##### ② 成長事業の推進

アジア地区での事業拡大に伴い海外子会社の営業力、生産力、技術力の強化を行ってまいります。

各子会社の営業力を強化するために、営業人員の募集、営業の教育を行ってまいります。また、製造工程を移管する製品について、品質の良いものを安定して生産できる体制を構築するとともに、当社のコア技術を継承してまいります。

##### ③ 新規事業の創出

次世代デバイス基板（サファイアガラス、SiC、GaN基板）の研磨パッドの販売強化、量産体制の整備を行ってまいります。

(5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社グループは、総合接着・樹脂加工メーカーとして、樹脂加工品（主にベルト関連、研磨関連）の製造・販売を行っております。

| 事業区分            | 営業品目  | 主要な製品                             |
|-----------------|-------|-----------------------------------|
| 総合接着・<br>樹脂加工事業 | ベルト関連 | 特殊コンベアベルト、機能性ベルト、伝動ベルト            |
|                 | 研磨関連  | ガラス研磨工程における台座・緩衝材等の部材等            |
|                 | その他   | 発泡ウレタンによる緩衝材、<br>不織布によるフィルター、緩衝材等 |

(6) 主要な営業所及び工場（平成27年3月31日現在）

① 当社

|       |                              |
|-------|------------------------------|
| 本 社   | 名古屋市市中村区野田町字中深30番地           |
| 営 業 所 | 東京営業所、名古屋営業所、大阪営業所           |
| 工 場   | 本社工場(名古屋市市中村区)、大安工場(三重県いなべ市) |

② 子会社

| 会 社 名                              | 所 在 地   |
|------------------------------------|---------|
| POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. | タイ王国    |
| POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.       | 大韓民国    |
| 博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司                   | 中華人民共和国 |

(7) 使用人の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数     | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|-------------|
| 165（22）名 | 9名増（6名増）    |

（注）使用人数は就業人員であり、臨時雇用者、パート及び嘱託者は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 106（22）名 | 1名増（7名増）  | 41.2歳 | 14.9年  |

（注）1. 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者、パート及び嘱託者は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 使用人数には、子会社への出向者（5名）は含めておりません。

3. 平均年齢、平均勤続年数には、臨時雇用者、パート、嘱託者及び子会社への出向者は含めておりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成27年3月31日現在）

| 借入先       | 借入額   |
|-----------|-------|
| 株式会社名古屋銀行 | 30百万円 |
| 株式会社りそな銀行 | 10百万円 |
| 株式会社中京銀行  | 10百万円 |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項（平成27年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 3,680,000株
- (2) 発行済株式の総数 1,317,400株
- (3) 株主数 546名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名        | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|--------------|----------|---------|
| 神 田 隆 生      | 473,230株 | 35.9%   |
| 神 田 くみ子      | 123,650  | 9.3     |
| 神 田 亜 希      | 74,110   | 5.6     |
| 神 田 有 華      | 74,110   | 5.6     |
| 神 田 朝 子      | 50,120   | 3.8     |
| ポパール興業従業員持株会 | 47,470   | 3.6     |
| 神 田 誠太郎      | 36,000   | 2.7     |
| 堀 田 忍        | 36,000   | 2.7     |
| 中 島 幸 子      | 35,020   | 2.6     |
| 畔 柳 修        | 16,700   | 1.2     |

- (5) その他株式に関する重要な事項

当社は、平成26年6月25日付で名古屋証券取引所市場第二部へ上場いたしました。それに伴う公募増資により発行済株式の総数が287,500株増加しております。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況    |
|----------|---------|-----------------|
| 代表取締役社長  | 神 田 隆 生 |                 |
| 取 締 役    | 坂 倉 満   | 管理部長            |
| 取 締 役    | 安 井 正 己 | 製造部長            |
| 取 締 役    | 松 井 孝 敏 | 営業部長            |
| 取 締 役    | 大 島 幸 一 | 大島公認会計士事務所 代表   |
| 常勤監査役    | 畔 柳 修   |                 |
| 監 査 役    | 伊 東 和 男 | 公認会計士伊東和男事務所 代表 |
| 監 査 役    | 春 馬 学   | 春馬・野口法律事務所 代表   |

- (注) 1. 取締役大島幸一氏は社外取締役であります。
2. 監査役伊東和男氏及び春馬学氏は、社外監査役であります。
3. 監査役伊東和男氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役春馬学氏は、弁護士の資格を有しており、法令に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、取締役大島幸一氏及び監査役伊東和男氏、春馬学氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 平成27年4月1日付けで、取締役の担当及び重要な兼職の状況を次の通り変更いたしました。

| 氏 名     | 新       | 旧       |
|---------|---------|---------|
| 坂 倉 満   | 管理担当取締役 | 取締役管理部長 |
| 安 井 正 己 | 製造担当取締役 | 取締役製造部長 |

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 役 員 区 分          | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の額 (千円) |       | 対象となる役員<br>の員数 (人) |
|------------------|----------------|----------------|-------|--------------------|
|                  |                | 基本報酬           | 退職慰労金 |                    |
| 取締役<br>(社外取締役除く) | 42,691         | 33,630         | 9,061 | 4                  |
| 社外取締役            | 1,350          | 1,350          | —     | 1                  |
| 監査役<br>(社外監査役除く) | 14,237         | 13,050         | 1,187 | 1                  |
| 社外監査役            | 5,430          | 5,430          | —     | 2                  |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において年間200百万円以内と決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において年間30百万円以内と決議しております。
4. 上記報酬等の額には、当事業年度において引当計上した役員退職慰労金10百万円を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況

取締役大島幸一氏は、大島公認会計士事務所の代表であり、同所は当社と利害関係はありません。

監査役伊東和男氏は、公認会計士伊東和男事務所の代表であり、同所は当社と利害関係はありません。

監査役春馬学氏は、春馬・野口法律事務所の代表であり、同所は当社と利害関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

| 区 分 | 氏 名     | 出席状況及び発言状況                                                                         |
|-----|---------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 大 島 幸 一 | 就任後に開催された取締役会のすべてに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から、経理業務・経営管理全般についての発言を行っております。         |
| 監査役 | 伊 東 和 男 | 当事業年度開催の取締役会及び監査役会のすべてに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から、経理業務・経営管理全般についての発言を行っております。    |
| 監査役 | 春 馬 学   | 当事業年度開催の取締役会及び監査役会のすべてに出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から、コンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っております。 |

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。なお、当該責任限度額が認められるのは当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限ります。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 報酬等の額

|                     | 報酬等の額    |
|---------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 | 18,000千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して新株式発行に関するコンフォート・レターの作成業務を委託しております。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人による適正な監査の遂行が困難であると認められる場合など、その必要があると判断した場合、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を決定し、取締役会は当該決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制

当社は、「内部統制システムの基本方針」を下記のとおり定め、業務の適正性を確保するための体制を整備しております。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会の監督機能と監査役の監査機能により、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。

- ② 取締役は相互に職務の執行を監督し、他の取締役の法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役及び取締役会に報告する。
  - ③ 法令違反又はコンプライアンスの懸念事象を予防及び発見するため、通報制度を「外部・内部通報規程」に基づき運営する。
  - ④ 内部監査部門は、法令等遵守状況についての監査を実施し、法令違反行為を発見した場合は直ちに監査役に報告する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ① 取締役の業務の執行に係る重要な情報は文書又は電磁的媒体に記録し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧できるように適切に保存する。
  - ② 保存又は管理する電磁的記録については、セキュリティを確保し、情報の毀損や流出を防止する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ① リスク管理の統括部署として、管理部経営企画課を主幹部署と定め、全社的なリスク管理体制を確立する。また、「リスク管理規程」に従い、当社のリスクを適切に評価するとともに、リスクをコントロールする継続的活動を推進する。
  - ② 基幹システムについては、大規模災害又は障害が発生した際に情報システムの継続的運用を確保するため、バックアップを整備する。
  - ③ 不測の事態が発生した場合は、代表取締役社長の指示の下、損失の低減と早期の正常化を図る。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役会を月1回定期的に開催する他、必要に応じ開催し、適正で効率的な意思決定を行う。
  - ② 業務分掌規程及び職務権限規程により、職務執行に係る権限・責任を明確にする。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 子会社の経営管理は、当該企業の自主性を尊重しつつも、「関係会社管理規程」に基づき、当社に対する事業内容の定期的な報告と重要案件の協議・決裁を通じて行う。
  - ② 内部監査部門は、社内規程に基づき関係会社の経営全般に関する管理運営状況、業務執行状況を監査し、業務の正確性及び信頼性を確保する。

- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めてきたときは、監査役の意見、関係者の意見を十分考慮して、適切な使用人を配置するものとする。
  - ② 監査役の職務を補助する使用人は、監査役の指示に従いその職務を行う。また、当該使用人の任命、解任、懲戒、評価については、監査役の事前の同意を要する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ① 取締役は、監査役に対し、法令に違反する事項に加え、会社に重大な影響を及ぼす事項について速やかに報告する。
  - ② 使用人は、監査役にコンプライアンスに関する報告・相談を直接行うことができる。
  - ③ 内部監査、内部通報及び各委員会の内容を、速やかに監査役に報告する。
  - ④ 取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、業務執行状況等について速やかに報告する。
  - ⑤ 重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために、監査役は取締役会の他、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議等重要な決裁案件の回付を受ける。
- (8) その他監査役会又は監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、その実効性を確保するために必要な環境の整備を行う。
  - ② 監査役は、各部門に対して、随時、必要に応じ監査への協力を求めることができる。
  - ③ 監査役は、内部監査部門及び会計監査人と定期的に意見交換を行う。

---

(注) 本事業報告に記載の金額は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率については表示単位未満を四捨五入して、それぞれ表示しております。

# 連結貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目                | 金 額              |
|-----------------|------------------|--------------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>      |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,046,514</b> | <b>流動負債</b>        | <b>521,035</b>   |
| 現金及び預金          | 555,200          | 支払手形及び買掛金          | 241,858          |
| 受取手形及び売掛金       | 749,993          | 短期借入金              | 31,463           |
| 商品及び製品          | 75,530           | 未払法人税等             | 59,294           |
| 仕掛品             | 365,712          | 賞与引当金              | 65,938           |
| 原材料及び貯蔵品        | 197,432          | その他                | 122,481          |
| 繰延税金資産          | 58,215           | <b>固定負債</b>        | <b>291,651</b>   |
| その他             | 44,929           | 長期借入金              | 15,109           |
| 貸倒引当金           | △498             | 繰延税金負債             | 13,803           |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,102,162</b> | 役員退職慰労引当金          | 168,120          |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,153,433</b> | 退職給付に係る負債          | 87,893           |
| 建物及び構築物         | 580,719          | その他                | 6,724            |
| 機械装置及び運搬具       | 268,825          |                    |                  |
| 土地              | 1,284,769        | <b>負債合計</b>        | <b>812,686</b>   |
| 建設仮勘定           | 7,867            |                    |                  |
| その他             | 11,250           | <b>(純資産の部)</b>     |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>27,073</b>    | <b>株主資本</b>        | <b>3,994,269</b> |
| のれん             | 23,605           | 資本金                | 179,605          |
| その他             | 3,467            | 資本剰余金              | 321,531          |
|                 |                  | 利益剰余金              | 3,493,132        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>921,656</b>   | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>332,168</b>   |
| 投資有価証券          | 896,036          | その他有価証券評価差額金       | 214,711          |
| 繰延税金資産          | 910              | 為替換算調整勘定           | 117,457          |
| その他             | 25,878           | <b>少数株主持分</b>      | <b>9,552</b>     |
| 貸倒引当金           | △1,169           |                    |                  |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>       | <b>4,335,990</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>5,148,677</b> | <b>負債純資産合計</b>     | <b>5,148,677</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

自 平成26年 4 月 1 日  
至 平成27年 3 月31日

(単位：千円)

| 科 目            | 金        | 額           |
|----------------|----------|-------------|
| 売上高            |          | 2, 280, 129 |
| 売上原価           |          | 1, 330, 493 |
| 売上総利益          |          | 949, 636    |
| 販売費及び一般管理費     |          | 739, 881    |
| 営業利益           |          | 209, 754    |
| 営業外収益          |          |             |
| 受取利息           | 1, 046   |             |
| 受取配当金          | 16, 348  |             |
| 為替差益           | 45, 117  |             |
| その他            | 2, 416   | 64, 928     |
| 営業外費用          |          |             |
| 支払利息           | 492      |             |
| 支払手数料          | 636      |             |
| 売上割引           | 68       |             |
| 株式公開費用         | 11, 909  |             |
| 株式交付費          | 6, 156   |             |
| その他            | 140      | 19, 404     |
| 経常利益           |          | 255, 279    |
| 特別利益           |          |             |
| 投資有価証券売却益      | 13, 704  |             |
| 保険解約返戻金        | 47, 010  |             |
| その他            | 1, 049   | 61, 764     |
| 特別損失           |          |             |
| 固定資産除却損        | 1, 550   |             |
| 出資金評価損         | 141      | 1, 691      |
| 税金等調整前当期純利益    |          | 315, 352    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 106, 074 |             |
| 法人税等調整額        | 9, 942   | 116, 017    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |          | 199, 334    |
| 少数株主利益         |          | 604         |
| 当期純利益          |          | 198, 730    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

自 平成26年 4 月 1 日  
至 平成27年 3 月31日

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本 |         |           |           |
|--------------------------|---------|---------|-----------|-----------|
|                          | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 株主資本合計    |
| 当連結会計年度期首残高              | 50,000  | 191,926 | 3,312,940 | 3,554,867 |
| 当連結会計年度変動額               |         |         |           |           |
| 新株の発行                    | 129,605 | 129,605 |           | 259,210   |
| 剰余金の配当                   |         |         | △18,538   | △18,538   |
| 当期純利益                    |         |         | 198,730   | 198,730   |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |         |         |           |           |
| 当連結会計年度変動額合計             | 129,605 | 129,605 | 180,191   | 439,401   |
| 当連結会計年度末残高               | 179,605 | 321,531 | 3,493,132 | 3,994,269 |

|                          | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |               | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|--------------------------|-----------------------|----------|---------------|--------|-----------|
|                          | その他有価証券評価差額金          | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 |        |           |
| 当連結会計年度期首残高              | 111,524               | 37,523   | 149,047       | 7,767  | 3,711,682 |
| 当連結会計年度変動額               |                       |          |               |        |           |
| 新株の発行                    |                       |          |               |        | 259,210   |
| 剰余金の配当                   |                       |          |               |        | △18,538   |
| 当期純利益                    |                       |          |               |        | 198,730   |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | 103,186               | 79,934   | 183,121       | 1,784  | 184,905   |
| 当連結会計年度変動額合計             | 103,186               | 79,934   | 183,121       | 1,784  | 624,307   |
| 当連結会計年度末残高               | 214,711               | 117,457  | 332,168       | 9,552  | 4,335,990 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社の状況

連結子会社の数 …… 3 社

連結子会社の名称 …… POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD.  
POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.  
博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる関連会社はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、POVAL KOBASHI (THAILAND) CO., LTD. 及び博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法

##### ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は仕掛品・原材料 …… 収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～40年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

|                  |      |                                                                                                                 |
|------------------|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ヘッジ会計<br>の方法     | .... | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。                                                   |
| ヘッジ手段<br>とヘッジ対象  | .... | 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象としております。                                                                           |
| ヘッジ方針            | .... | 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。                                                     |
| ヘッジの有効性<br>評価の方法 | .... | 為替予約締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 |

⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度の費用として処理しております。

⑨ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

#### 4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,907,251千円

#### 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

|       | 当連結会計年度<br>期首株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度<br>末株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | 1,029,900           | (注) 287,500         | —                   | 1,317,400          |
| 合計    | 1,029,990           | (注) 287,500         | —                   | 1,317,400          |
| 自己株式  |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式  | —                   | —                   | —                   | —                  |
| 合計    | —                   | —                   | —                   | —                  |

(注) 普通株式の株式数の増加287,500株は、平成26年6月24日付で有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式250,000株の発行及び平成26年7月24日付でオーバーアロットメントによる当社の株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式37,500株の売出し）による新株式37,500株の発行による増加であります。

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

| 決 議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成26年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 18,538         | 18              | 平成26年<br>3月31日 | 平成26年<br>6月30日 |

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------|-------|-------|----------------|---------------------|----------------|----------------|
| 平成27年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 39,522         | 30                  | 平成27年<br>3月31日 | 平成27年<br>6月29日 |

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品のうち、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券であり、これらは市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程に従った運用を行うことにより、リスクを軽減しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、金利の変動リスクがあり、市場の動向に注意しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(4) 会計処理基準に関する事項⑥重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権の回収について、取引先ごとの与信限度額を毎期見直し、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、有価証券管理規程に従い、格付けの高い株式及び債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

ロ. 市場リスク

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握しております。また、外貨建の営業債権債務について通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|             | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時 価<br>(千円) | 差 額<br>(千円) |
|-------------|--------------------|-------------|-------------|
| ① 現金及び預金    | 555,200            | 555,200     | —           |
| ② 受取手形及び売掛金 | 749,993            | 749,993     | —           |
| ③ 投資有価証券    | 896,036            | 896,036     | —           |
| 資産計         | 2,201,230          | 2,201,230   | —           |
| ① 支払手形及び買掛金 | 241,858            | 241,858     | —           |
| ② 短期借入金     | 31,463             | 31,463      | —           |
| ③ 未払法人税等    | 59,294             | 59,294      | —           |
| ④ 長期借入金 ※   | 18,886             | 18,886      | —           |
| 負債計         | 351,502            | 351,502     | —           |

※ 長期借入金の内には1年内返済予定長期借入金が3,777千円含まれております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### 負債

##### ① 支払手形及び買掛金、② 短期借入金、③ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### ④ 長期借入金

長期借入金は変動金利による借入れであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

該当事項はありません。

### 7. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 8. 1株当たり情報に関する注記

|              |           |
|--------------|-----------|
| 1株当たり純資産額    | 3,284円07銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 159円22銭   |

### 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

平成27年 3 月31日現在

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  | <b>(負債の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,766,171</b> | <b>流動負債</b>     | <b>556,214</b>   |
| 現金及び預金          | 471,066          | 支払手形            | 189,184          |
| 受取手形            | 235,484          | 買掛金             | 133,560          |
| 売掛金             | 442,329          | 短期借入金           | 20,000           |
| 商品及び製品          | 31,983           | 未払金             | 25,036           |
| 仕掛品             | 225,660          | 未払費用            | 35,229           |
| 原材料及び貯蔵品        | 243,253          | 未払法人税等          | 55,130           |
| 前払費用            | 4,664            | 前受金             | 1,907            |
| 繰延税金資産          | 41,394           | 預り金             | 10,158           |
| その他             | 70,333           | 賞与引当金           | 61,589           |
|                 |                  | その他             | 24,418           |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,271,872</b> | <b>固定負債</b>     | <b>265,726</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,601,456</b> | 繰延税金負債          | 10,764           |
| 建物              | 326,208          | 退職給付引当金         | 83,398           |
| 構築物             | 9,270            | 役員退職慰労引当金       | 167,013          |
| 機械及び装置          | 113,019          | 資産除去債務          | 550              |
| 車両運搬具           | 157              | その他             | 4,000            |
| 工具、器具及び備品       | 6,269            |                 |                  |
| 土地              | 1,140,556        | <b>負債合計</b>     | <b>821,941</b>   |
| 建設仮勘定           | 5,974            |                 |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,801</b>     | <b>(純資産の部)</b>  |                  |
| 商標権             | 129              | <b>株主資本</b>     | <b>4,001,392</b> |
| その他             | 2,672            | 資本金             | 179,605          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,667,614</b> | 資本剰余金           | 321,531          |
| 投資有価証券          | 896,036          | 資本準備金           | 321,531          |
| 関係会社株式          | 571,591          | 利益剰余金           | 3,500,255        |
| 従業員長期貸付金        | 1,970            | 利益準備金           | 12,250           |
| 関係会社長期貸付金       | 108,528          | その他利益剰余金        | 3,488,005        |
| 破産更生債権等         | 639              | 別途積立金           | 1,300,000        |
| その他             | 90,019           | 特別償却準備金         | 1,534            |
| 貸倒引当金           | △1,169           | 繰越利益剰余金         | 2,186,471        |
|                 |                  | <b>評価・換算差額等</b> | <b>214,711</b>   |
|                 |                  | その他有価証券評価差額金    | 214,711          |
| <b>資産合計</b>     | <b>5,038,044</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>4,216,103</b> |
|                 |                  | <b>負債純資産合計</b>  | <b>5,038,044</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

自 平成26年 4 月 1 日

至 平成27年 3 月31日

(単位：千円)

| 科 目          | 金      | 額         |
|--------------|--------|-----------|
| 売上高          |        | 1,982,152 |
| 売上原価         |        | 1,222,314 |
| 売上総利益        |        | 759,838   |
| 販売費及び一般管理費   |        | 618,132   |
| 営業利益         |        | 141,705   |
| 営業外収益        |        |           |
| 受取利息         | 2,774  |           |
| 有価証券利息       | 313    |           |
| 受取配当金        | 48,412 |           |
| 為替差益         | 26,582 |           |
| 設備賃貸料        | 5,953  |           |
| その他          | 9,233  | 93,270    |
| 営業外費用        |        |           |
| 支払利息         | 78     |           |
| 設備賃貸費用       | 2,378  |           |
| 株式上場費用       | 11,909 |           |
| 株式交付費        | 6,156  |           |
| その他          | 835    | 21,358    |
| 経常利益         |        | 213,617   |
| 特別利益         |        |           |
| 固定資産売却益      | 1,498  |           |
| 投資有価証券売却益    | 13,704 |           |
| 保険解約返戻金      | 47,010 | 62,212    |
| 特別損失         |        |           |
| 固定資産除却損      | 1,550  |           |
| 出資金評価損       | 141    | 1,691     |
| 税引前当期純利益     |        | 274,139   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 97,829 |           |
| 法人税等調整額      | 10,859 | 108,688   |
| 当期純利益        |        | 165,450   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

自 平成26年 4 月 1 日  
至 平成27年 3 月 31 日

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |             |           |                 |             |             |            |             |
|-------------------------|---------|-----------|-------------|-----------|-----------------|-------------|-------------|------------|-------------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剩 余 金 |             | 利 益 剩 余 金 |                 |             |             | 株主資本<br>合計 |             |
|                         |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剩 余 金 |             |             |            | 利益剰余金<br>合計 |
|                         |         |           |             |           | 別途積立金           | 特別償却<br>準備金 | 繰越利益<br>剰余金 |            |             |
| 当期首残高                   | 50,000  | 191,926   | 191,926     | 12,250    | 1,300,000       | 3,475       | 2,037,618   | 3,353,343  | 3,595,270   |
| 当期変動額                   |         |           |             |           |                 |             |             |            |             |
| 新株の発行                   | 129,605 | 129,605   | 129,605     |           |                 |             |             |            | 259,210     |
| 特別償却準備金の<br>取崩          |         |           |             |           |                 | △1,940      | 1,940       | －          | －           |
| 剰余金の配当                  |         |           |             |           |                 |             | △18,538     | △18,538    | △18,538     |
| 当期純利益                   |         |           |             |           |                 |             | 165,450     | 165,450    | 165,450     |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |           |             |           |                 |             |             |            |             |
| 当期変動額合計                 | 129,605 | 129,605   | 129,605     | －         | －               | △1,940      | 148,852     | 146,912    | 406,122     |
| 当期末残高                   | 179,605 | 321,531   | 321,531     | 12,250    | 1,300,000       | 1,534       | 2,186,471   | 3,500,255  | 4,001,392   |

(単位：千円)

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等      |                | 純資産<br>合計 |
|-------------------------|----------------------|----------------|-----------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当期首残高                   | 111,524              | 111,524        | 3,706,794 |
| 当期変動額                   |                      |                |           |
| 新株の発行                   |                      |                | 259,210   |
| 特別償却準備金の<br>取崩          |                      |                | －         |
| 剰余金の配当                  |                      |                | △18,538   |
| 当期純利益                   |                      |                | 165,450   |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | 103,186              | 103,186        | 103,186   |
| 当期変動額合計                 | 103,186              | 103,186        | 509,308   |
| 当期末残高                   | 214,711              | 214,711        | 4,216,103 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券 …… 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ …… 時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品・原材料 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～40年

構築物 7年～40年

機械及び装置 2年～17年

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務は簡便法により計上しております。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

- 株式交付費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 …… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象 …… 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務等をヘッジ対象としております。
- ヘッジ方針 …… 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。
- ヘッジの有効性評価の方法 …… 為替予約締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「出資金」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「出資金」は0千円であります。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。なお、前事業年度の「為替差益」は4,460千円であります。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。なお、前事業年度の「固定資産除却損」は0千円であります。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額      1,725,515千円

(2) 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証限度額の設定を行っております。

博宝楽輸送帯科技（昆山）有限公司      50,000千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものは除く）

短期金銭債権      220,138千円

長期金銭債権      72,027千円

短期金銭債務      2,250千円

**5. 損益計算書に関する注記**

関係会社との取引高

営業取引 443,643千円

営業取引以外の取引 48,551千円

**6. 株主資本等変動計算書に関する注記**

該当事項はありません。

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

|           |          |
|-----------|----------|
| 賞与引当金     | 22,824千円 |
| 棚卸資産評価損   | 14,359千円 |
| 退職給付引当金   | 26,791千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 53,611千円 |
| 投資有価証券評価損 | 10,847千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 8,025千円  |
| その他       | 6,804千円  |

|          |           |
|----------|-----------|
| 繰延税金資産小計 | 143,263千円 |
|----------|-----------|

|        |           |
|--------|-----------|
| 評価性引当額 | △18,825千円 |
|--------|-----------|

|         |           |
|---------|-----------|
| 繰延税金資産計 | 124,437千円 |
|---------|-----------|

#### 繰延税金負債

|              |           |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | △93,070千円 |
|--------------|-----------|

|         |        |
|---------|--------|
| 特別償却準備金 | △737千円 |
|---------|--------|

|         |           |
|---------|-----------|
| 繰延税金負債計 | △93,807千円 |
|---------|-----------|

|           |          |
|-----------|----------|
| 繰延税金資産の純額 | 30,630千円 |
|-----------|----------|

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|        |       |
|--------|-------|
| 法定実効税率 | 35.3% |
|--------|-------|

#### (調整)

|         |      |
|---------|------|
| 住民税均等割等 | 0.8% |
|---------|------|

|      |       |
|------|-------|
| 特別控除 | △1.5% |
|------|-------|

|                      |       |
|----------------------|-------|
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △4.1% |
|----------------------|-------|

|       |      |
|-------|------|
| 留保金課税 | 2.7% |
|-------|------|

|                      |      |
|----------------------|------|
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 6.2% |
|----------------------|------|

|     |      |
|-----|------|
| その他 | 0.3% |
|-----|------|

|                   |       |
|-------------------|-------|
| 税効果会計適用後の法人税率の負担率 | 39.7% |
|-------------------|-------|

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

上場の際して行われた公募増資の結果、当事業年度において資本金が増加したことに伴い、外形標準課税が適用されることになりました。

また、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,442千円減少し、法人税等調整額が17,069千円、その他有価証券評価差額金が13,627千円、それぞれ増加しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種類  | 会社等の名称                                      | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合       | 関連当事者<br>との関係                                      | 取引内容                   | 取引<br>金額 | 科目                      | 期末<br>残高 |
|-----|---------------------------------------------|---------------------------|----------------------------------------------------|------------------------|----------|-------------------------|----------|
| 子会社 | POVAL<br>KOBASHI<br>(THAILAND)<br>CO., LTD. | 所有<br>直接 99.9%<br>間接 0.1% | 当社製品の<br>販売<br><br>製品の購入<br><br>資金の援助<br><br>役員の兼任 | 貸付金の返済                 | 10,000   | 関係会社長期                  | 64,000   |
|     |                                             |                           |                                                    | 固定資産売却代                | 9,200    | 貸付金                     |          |
|     |                                             |                           |                                                    | 金の回収                   |          | その他(流動                  | 19,557   |
|     |                                             |                           |                                                    | 利息の受取<br>(注) 1         | 1,693    | 資産)<br>その他(投資そ<br>他の資産) | 71,300   |
| 子会社 | 博宝楽輸送<br>帯科技<br>(昆山)<br>有限公司                | 所有<br>直接 90.9%            | 当社製品の<br>販売<br><br>資金の援助<br><br>役員の兼任              | 製品の販売<br>(注) 2         | 138,561  | 売掛金                     | 68,575   |
|     |                                             |                           |                                                    | ロイヤリティの<br>受取<br>(注) 2 | 8,297    |                         |          |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 取引条件については、双方協議の上で決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,200円32銭

1株当たり当期純利益金額 132円56銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5月21日

ポパール興業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      岡      野      英      生      ㊞  
業務執行社員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      石      崎      勝      夫      ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ポパール興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成27年 5月21日

ポパール興業株式会社  
取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ監査法人

|         |       |   |   |   |   |   |
|---------|-------|---|---|---|---|---|
| 指 定 社 員 | 公認会計士 | 岡 | 野 | 英 | 生 | ㊞ |
| 業務執行社員  |       |   |   |   |   |   |
| 指 定 社 員 | 公認会計士 | 石 | 崎 | 勝 | 夫 | ㊞ |
| 業務執行社員  |       |   |   |   |   |   |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ポパール興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第51期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第51期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な営業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月28日

ポータル興業株式会社 監査役会

常勤監査役 畔柳 修 ㊞

社外監査役 伊東 和男 ㊞

社外監査役 春馬 学 ㊞

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

第51期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の事業環境及び事業の継続的成長のための内部留保などを総合的に勘案し、以下のとおりとさせていただきます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金30円 総額 39,522,000円

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成27年6月29日

## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生 年 月 日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の<br>株 式 数 |
|-----------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|
| 1         | かん だ たか おし<br>神 田 隆 生<br>昭和30年8月3日生 | 昭和55年4月 大日本インキ化学工業(株)<br>(現DIC(株)) 入社<br>昭和59年4月 当社入社<br>昭和62年12月 代表取締役社長（現任）<br>平成24年12月 POVAL KOBASHI (THAILAND)<br>CO., LTD. 取締役（現任）<br>平成24年12月 博宝楽輸送帯科技（昆山）有<br>限公司董事長（現任）<br>平成25年3月 POBAL DEVICE KOREA<br>CO., LTD. 理事（現任） | 473, 230株        |
| 2         | まつ い たか とし<br>松 井 孝 敏<br>昭和40年4月3日生 | 昭和59年4月 当社入社<br>平成24年6月 営業部長<br>平成25年6月 取締役営業部長（現任）                                                                                                                                                                               | 1, 630株          |
| 3         | さか くら みつる<br>坂 倉 満<br>昭和30年4月7日生    | 昭和53年4月 フジパン(株)入社<br>昭和57年9月 丸川製菓(株)入社<br>平成3年3月 (株)伊藤彰産業入社<br>平成4年5月 当社入社<br>平成20年4月 管理部長代理<br>平成21年4月 取締役管理部長<br>平成24年12月 博宝楽輸送帯科技（昆山）有<br>限公司監事（現任）<br>平成25年3月 POBAL DEVICE KOREA<br>CO., LTD. 監事（現任）<br>平成27年4月 管理担当取締役（現任）   | 2, 100株          |

| 候補者<br>番 号 | ふ り が な<br>氏 (生 年 月 日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 |
|------------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4          | やす い まさ み<br>安 井 正 己<br>昭和30年 8 月 1 日生 | 昭和49年 4 月 (株)エルモ社入社<br>昭和57年 1 月 (株)マルティールポンプコンサル<br>タント入社<br>昭和58年 6 月 当社入社<br>平成11年 9 月 製造部長<br>平成16年 9 月 取締役製造部長<br>平成24年12月 POVAL KOBASHI (THAILAND)<br>CO., LTD. 取締役 (現任)<br>平成25年 3 月 POBAL DEVICE KOREA<br>CO., LTD. 理事 (現任)<br>平成27年 4 月 製造担当取締役 (現任) | 13, 200株   |
| 5          | おお しま こう いち<br>大 島 幸 一<br>昭和43年12月17日生 | 平成 8 年10月 監査法人伊東会計事務所入所<br>平成11年 4 月 公認会計士登録<br>平成19年 8 月 あずさ監査法人(現有限責任<br>あずさ監査法人) 入所<br>平成21年 8 月 大島公認会計士事務所開設<br>(現任)<br>平成24年 6 月 (株)クロップス取締役 (現<br>任)<br>平成26年 6 月 当社取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>大島公認会計士事務所 代表                                             | —          |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 大島幸一氏は、社外取締役候補者であります。
3. 大島幸一氏を社外取締役候補者とした理由は、公認会計士としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 当社は、大島幸一氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。大島幸一氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、大島幸一氏を名古屋証券取引所の定めにに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
6. 大島幸一氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。

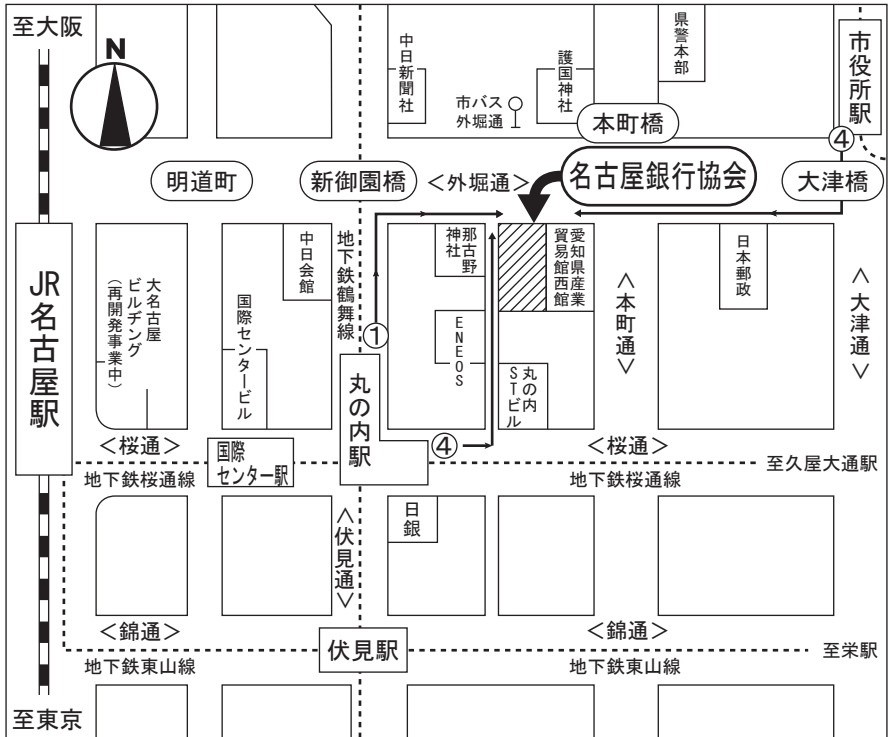
以 上

メ モ

This image shows a full page of white paper with horizontal dashed lines, typical of primary school handwriting practice paper. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

# 株主総会会場ご案内図

【会 場】 名古屋銀行協会 2階 201号室  
 住 所：名古屋市中区丸の内二丁目4番2号  
 電 話：052-231-7851（代）



## 【交通のご案内】

- 地下鉄 桜通線「丸の内駅」④番出口より徒歩6分  
 鶴舞線「丸の内駅」①番出口より徒歩6分  
 名城線「市役所駅」④番出口より徒歩8分
- 市バス 名古屋駅（⑨番のりば）より「外堀通」下車すぐ
- ※ 駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいようお願い申し上げます。
- ※ 案内係は、名古屋市営地下鉄「丸の内駅」①番出口付近、新御園橋交差点付近及び名古屋銀行協会入口付近にて、ご案内させていただきます。